

令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

1. 第51回通常総会

(1) 日時 令和元年6月21日(金) 午後1時30分から

(2) 場所 日本特殊陶業市民会館 ビレッジホール

(3) 出席者 出席者 515名

委任状提出者 1,930名 計 2,445名

(4) 会議内容

議案審議

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算報告(案)並びに監査報告について

第2号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書及び監査報告について

第3号議案 令和元年度事業計画及び収支予算について

総会終了後 アトラクション

2. 理事会

(1) 第187回理事会 令和元年5月28日

① 平成30年度事業報告及び収支決算(案)並びに監査報告について

② 平成30年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

③ 新規会員の承認について

(2) 第188回理事会 令和元年6月21日

① 第51回通常総会について

② その他

(3) 第189回理事会 令和元年10月31日

① 新規会員の承認について

(4) 第 190 回理事会 令和 2 年 3 月 24 日

① 令和 2 年度事業計画 (案) について

② 令和 2 年度収支予算 (案) について

③ 新規会員の承認について

3. 会員の状況

令和 2 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 3,966 名、賛助会員 122 名の 4,088 名で 52 名の減。

4. 社会貢献事業 (公益目的事業)

(1) 1 月に東谷山フルーツパークにおいて、ヤエベニシダレザクラの植樹を行った。

(2) 名古屋フィルハーモニー交響楽団の団員による演奏会を「名古屋市緑寿荘」及び「鳴子幼稚園」で 2 月に実施し、入所者の方や、園児等に生演奏を楽しんでいただいた。

(3) 「まちを美しくする会」と共同で市内の公園・道路などの環境美化ボランティア活動を行った。

5. 福利厚生事業

(1) 「名友報」の発行

第 115 号 (令和元年 6 月)、及び第 116 号 (令和 2 年 1 月) を発行した。

(2) 指定店の利用斡旋

指定店制度を引き続き実施した。

(3) 保険事業

全日本自治体退職者会、都市職員災害共済会及び全労済の共済事業並びに団体扱保険等の被保険者の加入促進に努めた。

(4) 慶弔事業

白寿 (99 歳) になられた 4 名の会員に祝い品を贈呈した。

また、米寿 (88 歳) になられた 61 名 (総会出席者 33 名)、喜寿 (77 歳) になられた 143 名の会員に対して祝い品を贈呈した。

死亡された会員 129 名の遺族に弔慰金を贈呈し弔意を表した。

- (5) クラブ活動助成
ゴルフ部、囲碁クラブ、俳句部の各クラブに助成を行った。
- (6) 「名友会」のホームページの更新充実を図り、情報提供するとともに会員の交流を深めた。
- (7) 会員の福利・厚生事業として『健康講座 いきいきライフセミナー』を開催した。
- (8) 会員が参加できる事業として、9月に『クラシックの名曲とランチを楽しむ会』を宗次ホール等にて開催した。

6. 諸会議

全国の退職者団体との連絡協調を図るため関係会議に出席した。
主なものは、次のとおり。

9月26日～27日 全日本自治体退職者東海地区連絡会 蒲 郡 市

令和元年度 一般会計 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
会員会費収入	7,800,000	7,865,000	△ 65,000
② 事業収益			
事業収入	5,144,160	5,353,258	△ 209,098
③ 受取負担金			
負担金収入	1,782,240	1,952,856	△ 170,616
④ 雑収益			
投資有価証券運用益	77,742	94,679	△ 16,937
受取利息	708	754	△ 46
雑収入	125,178	119,984	5,194
⑤ 退職給与引当金取崩額			
役員退職慰労引当金取崩額	0	46,000	△ 46,000
退職給付引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	14,930,028	15,432,531	△ 502,503
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	1,960,000	1,960,000	0
給料手当	2,352,000	2,352,000	0
退職金	0	168,000	△ 168,000
福利厚生費	166,261	184,988	△ 18,727
租税公課	71,000	89,100	△ 18,100
活動推進費	1,155,000	1,155,000	0
慶弔費	1,895,867	1,867,052	28,815
旅費交通費	44,622	77,364	△ 32,742
通信運搬費	167,983	179,130	△ 11,147
備品費	294,434	257,395	37,039
修繕費	5,940	8,748	△ 2,808
印刷製本費	106,536	105,272	1,264
会報発行費	1,991,810	1,976,686	15,124
会員厚生費	146,525	57,325	89,200
賃借料	779,357	780,076	△ 719
諸謝金	238,056	235,872	2,184
委託料	499,190	496,778	2,412
光熱水費	90,392	99,771	△ 9,379
助成金	90,000	90,000	0
雑費	718,028	575,318	142,710
退職給付引当金繰入額	174,000	48,000	126,000
② 管理費			
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	1,008,000	1,008,000	0
退職金	0	7,000	△ 7,000
福利厚生費	71,255	79,280	△ 8,025
会議費	158,440	191,076	△ 32,636
総会費	1,936,327	1,936,447	△ 120
旅費交通費	4,958	8,596	△ 3,638
通信運搬費	181,982	183,482	△ 1,500
備品費	32,715	28,599	4,116
修繕費	660	972	△ 312
印刷製本費	110,886	114,963	△ 4,077
賃借料	878,851	811,916	66,935
諸謝金	102,024	101,088	936
負担金	212,000	237,000	△ 25,000
寄付金	0	0	0
光熱水費	94,083	101,787	△ 7,704
雑費	107,292	82,450	24,842
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	18,686,474	18,496,531	189,943
当期経常増減額	△ 3,756,446	△ 3,064,000	△ 692,446
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	53,376	38,813	14,563
経常外費用計	53,376	38,813	14,563
当期経常外増減額	△ 53,376	△ 38,813	△ 14,563
当期一般正味財産増減額	△ 3,809,822	△ 3,102,813	△ 707,009
一般正味財産期首残高	41,780,586	44,883,399	△ 3,102,813
一般正味財産期末残高	37,970,764	41,780,586	△ 3,809,822
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,970,764	41,780,586	△ 3,809,822

令和元年度 一般会計 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	2,840,305	3,669,060	△ 828755
定期預金	4,000,000	7,000,000	△ 3000000
未収金	25,137	3,740	21397
前払費用	147,300	147,300	0
流動資産合計	7,012,742	10,820,100	△ 3807358
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	898,000	724,000	174000
特定資産合計	898,000	724,000	174000
(2) その他固定資産			
投資有価証券	30,079,383	30,142,549	△ 63166
電話加入権	229,928	229,928	0
保証金	750,000	750,000	0
その他固定資産合計	31,059,311	31,122,477	△ 63166
固定資産合計	31,957,311	31,846,477	110834
資産合計	38,970,053	42,666,577	△ 3696524
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	101,289	161,991	△ 60702
預り金	0	0	0
流動負債合計	101,289	161,991	△ 60702
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	610,000	484,000	126000
退職給付引当金	288,000	240,000	48000
固定負債合計	898,000	724,000	174000
負債合計	999,289	885,991	113298
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	37,970,764	41,780,586	△ 3809822
負債及び正味財産合計	38,970,053	42,666,577	△ 3696524

令和元年度 一般会計 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

適 用	内 訳	金 額	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金			
普通預金	三井住友信託銀行名古屋営業部	2,708,167	2,708,167
〃	三井住友信託銀行名古屋営業部	132,138	132,138
定期預金	三井住友信託銀行名古屋営業部	4,000,000	4,000,000
未収金			
会員会費収入	郵便局	1,797	1,797
預け金	SMBC日興証券	23,340	23,340
前払費用			
総会費用	共立・名古屋共立共同事業体	147,300	147,300
流動資産合計			7,012,742
II 固定資産			
無形固定資産			
電話加入権	052-263-1593 他	229,928	229,928
保証金	吉野道子 (事務室借上)	750,000	750,000
投資有価証券	大和証券/名古屋市債	10,089,173	10,089,173
〃	S M B C 日興証券/福島県公募公債	19,990,210	19,990,210
退職給与引当預金	三井住友信託銀行名古屋営業部	898,000	898,000
固定資産合計			31,957,311
資産合計			38,970,053
(負債の部)			
III 流動負債			
未払金			
法人住民税	当年度分	71,000	71,000
その他諸経費	3月分	30,289	30,289
預り金			
源泉所得税	3月分	0	0
流動負債合計			101,289
IV 固定負債			
役員退職慰労引当金	期末要支給額	610,000	610,000
退職給付引当金	期末要支給額	288,000	288,000
固定負債合計			898,000
負債合計			999,289
正味財産			37,970,764

令和元年度 一般会計 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金及び退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額の相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当預金	724,000	174,000	0	898,000
小 計	724,000	174,000	0	898,000
合 計	724,000	174,000	0	898,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	—
特定資産				
退職給与引当預金	898,000			(898,000)
小 計	898,000	0	0	(898,000)
合 計	898,000	0	0	(898,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
福島県公募公債	19,990,210	19,994,000	3,790
名古屋市債	10,089,173	10,253,000	163,827
合 計	30,079,383	30,247,000	167,617

5. 実施事業資産の事業別の区分

資産の名称	当期末残高			合 計
	継 1	継 2	継 3	
投資有価証券	9,023,815	18,047,630	3,007,938	30,079,383
合 計	9,023,815	18,047,630	3,007,938	30,079,383

令和元年度 一般会計 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	484,000	126,000	0		610,000
退職給付引当金	240,000	48,000	0		288,000